



渡邊 靖彦

社団法人東北経済連合会 副会長

小泉改革がもたらしたもの

「構造改革」を断行した小泉内閣が発足したのは2001年4月。今から丁度10年前に当たる。5年5ヶ月の在任期間に、小泉総理は「骨太の方針」の名の下で、バブル崩壊後の不良債権処理、郵政民営化、国の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化へ向けた三位一体改革など、様々な改革を成し遂げた。これらの改革により、金融システムが正常化し、日本社会は2002年からいざなぎ景気を超える69ヶ月間の景気拡大期に入るなど、明るさを取り戻した。

このことは、小泉改革の最大の成果であるが、都市と地方の格差は広がり、中央の景気回復のうらで地方は公共事業の削減等により、力強い改善傾向は見られなかった。

一方、アメリカ型の市場原理主義に基づき、労働行政の規制緩和が行われ、非正規雇用者やワーキングプアと呼ばれる人々が増大し、いわゆる「格差社会」が生まれた。また、財政改革のもと、後期高齢者医療制度に見られる社会保障負担が増加し、国民生活のセーフティネットが失われたとも言われた。

こうした改革の負の遺産が、社会に様々な歪みとなって現れているように思えてならない。

今年1月に東京・秋葉原の歩行者天国が2年ぶりに再開されたが、これも雇用格差がもとで引き起こされた無差別殺人が原因だった。2001年に起きた大阪・池田市の小学校無差別殺傷事件以降、こうした脱社会的な凶悪犯罪者を偶像視するものも現れており、道徳的荒廃が深く浸透しているようで憂慮に堪えない。

戦後、日本が培ってきた終身雇用制度による護送船団方式の経済社会は、不平等・非効率と言われたものの、社会的弱者が少ない温かみのある社会が形成されていた。

少子高齢社会の只中で、秋田商工会議所としては、人口減少社会に向けた活性化方を未来委員会提言としてまとめ、新年度から実行に移すべく準備を進めているが、併せて、「おもいやり」を大切にする日本人の道徳心を改めて育むことが、今、国民全体に求められていると感じている。

（秋田県商工会議所連合会 会長・わたなべ やすひこ）